

ラテンアメリカ 1968 年論序説

小倉 英敬

Se han ocurrido los fenómenos que fueron denominados como “la rebelión de jóvenes”, en muchos países, por ejemplo, “La Revolución de Mayo” en Francia, los movimientos juveniles contra la Guerra de Vietnam en los Estados Unidos y Japón, pero también se han ocurrido los grandes incidentes en otros países, como “Ofensiva de Tet” en Vietnam, “la Gran Revolución Cultural” en China, “la Primavera de Prague” en Czechoslovakia, etc. Las interpretaciones de estos fenómenos y incidentes son diferentes y variadas desde los diferentes puntos de vista. Sin embargo, el autor considera que estos fenómenos y incidentes tienen significados comunes en sentido de que fueron los puntos de gran transformación de la historia mundial, sobre todo, si veamos estos fenómenos desde punto de vista de la teoría del sistema mundial.

En este artículo el autor pretende hacer reseñas de estos fenómenos y panorámica de interpretaciones a fin de preparar una introducción de los estudios de análisis sobre los fenómenos ocurridos en 1968 en los países latinoamericanos como México, Perú, Cuba, Argentino y Uruguay etc., que serán publicados en los artículos en continuación.

1. はじめに

世界史的な歴史的転換点であったとされる 1968 年から 40 年が経過した 2008 年の前後に米国、フランス、日本など世界各地で 1968 年をテーマとした関連書籍や特集雑誌の出版、シンポジウムの開催、映画上映会、展覧会などのイベントが行われた。

日本においても 2008 年前後に種々の 1968 年をテーマとする書籍が刊行されたほか、映画、演劇、写真、漫画といった様々な表現形式で 1968 年という一年の前後の数年に日本で生じた「若者の叛乱」と称された出来事を中心とした諸現象を回想し、その意味を再考する試みが行われた。

日本における 1968 年の研究においては、全共闘運動に象徴される「若者の叛乱」という面が強調され、フランスの 5 月事件、ベトナムでのテト攻勢と米国や日本でのベトナム反戦運動、ソ連とワルシャワ条約加盟軍によるチェコ侵攻などの 1968 年に生じた出来事との関連が取り上げられたが、1968 年が有した歴史的意味を体系的に分析する試みは少なかった。

本稿は、1968 年に生じた種々の諸事件は全世界的な現象であることをラテンアメリカ諸国において生じた出来事の分析を次号以降の論稿で目指すとして、その前提となる世界各国において 1968 年に生じた諸事件の概要とその解釈の整理を行い、1968 年が有した歴史的意味を「世界システム論」の立場からより理論的な考察を行うことを目的とする次号以降の論稿の序章を形成することを目的とする。

本稿において、「世界システム論」とは、「地球上に存在する社会システムのうち、自らより上位のシステムを持たない最上位のシステム」と定義しておく [田中 1989 : 14]。また、「世界システム論」とは、過去数百年の間に地球を覆いつくしたひとつの資本主義市場の力を基底にした国際関係を見る視点であ

り、「近代世界システム」とは「近代主権国家をその最も重要な構成要素とする非主体型の世界システムで、経済的には資本主義的な一つの分業体制に統合されている世界システム」であると定義する〔前掲:ii〕。

2. ウォーラーステインの「1968年論」

「1968年歴史転換論」を世界的にも先駆的に取り上げたのはイマニュエル・ウォーラーステインである。世界システム論の提唱者であるウォーラーステインは、1988年秋に雑誌『理論と社会』第18巻第2号に「1968年」と題する論稿を発表した。この論稿の中でウォーラーステインは次のように論じた。

「1968年の革命は、典型的な革命であり、単一の革命であった。世界の随所におけるデモ、秩序破壊、暴力行為という形をとり、3年以上の期間に及んだ。その期限、帰結、教訓を正しく分析するためには、この全地球的現象のうちの局部的表現にあたる特定の状況に関心を集中するだけでは、不十分である。ただし、それぞれの局部における政治、社会闘争の細部を相当程度決定づけたものは、局部的要因であった。

一つの事象としては、“1968年”はるか以前に終わっている。にもかかわらず、これは近代世界システムの歴史形成に関わる重大な事象の一つであり、分水嶺的事象と呼ぶべき性格のものである。すなわち、世界システムの文化・イデオロギーの実体が、この事象によって明確に変化したことを意味する。その事象自体は、システムが長期間機能する間に形成された一定の構造的趨勢が具体化したものである」〔Wallerstein 1991: 114-115〕。

ウォーラーステインは、「1968年歴史転換論」に関して、このように「近代世界システムの歴史形成に関わる重大な事象」であり、「一定の構造的趨勢が具体化したもの」と分析した。この論稿を発表する直前の同年夏にウォーラーステインは、雑誌『選択』第14巻第3号に『資本主義世界経済——その中期的展望』を発表し、その中で、1945年から1967年は米国の覇権が拡大する時期であり、1967年から世界経済はコンドラチェフのB局面に入り、1968年は米国の覇権が崩壊に向かい始めた年であり、1968年の全世界的な革命は、米国の覇権に挑戦する反乱であったばかりでなく、システムの側と密約関係にあると見なされた古典的反システム諸運動——社会主義運動及び民族主義運動の双方——そのものにも挑戦するものとなったと論じた〔前掲: 211〕。このようにウォーラーステインは、1968年は米国の覇権が崩壊に向かうという意味での歴史的転換点であると論じたのである。ウォーラーステインの上記の2論稿が日本で翻訳されたのは1991年9月であった。

ウォーラーステインは、翌89年に出版した『反システム運動』において、1968年の「遺産」として、「4つの主要変化を挙げることができる」と論じ、その4つを「第一に、西と東の軍事バランスは、1968年以来、目に見えて変化したが、南に対する影響力は西も東も限られたものとなった。1968年初めのテト攻勢は、今日にいたるまで、資本集約的な戦争行動が第三世界諸民族の知性と意志を抑制することに無力であることのシンボルである」、「第二に、1968年革命の主要な結果である、世代、ジェンダー、エスニシティ別の諸集団間の力関係の変化もまた、世界の注目をひきつけたインテリや学生の運動よりもはるかに持続的な影響を持ったことも明らかになった。これらの変化は、主に日常生活の目立たないところで起こり、インターステイトな力関係の変化よりも見分けにくいものである。にもかかわらず、（ほとんどの運動が鎮静した）1973年以後でさえ、概して、支配的集団（年長世代、男性、マジョリティ）の命令に対して、1968年以前よりも従属的集団（年少世代、女性、マイノリティ）が従いたがってくることが少なくなったことは、確かなことである。この支配的集団の力の減少は、特に中心諸国で顕著であるが、半周辺や周辺諸国でも、程度の差はあれ見うけられる」、「第三に、上述のことに密接に関連するが、」1968年以前の労使関係は復活しなかった。この点については、労使関係につい

ての個々の国民の経験と、全般的関係の短期的な変化に目をくらまされてはならない。資本主義世界経済の全空間的な領域で、(資本の)命令と(労働者の)応答の関係が清算と資源配分の諸関係に影響を及ぼすのに十分なほどの期間にわたって、資本機能の遂行者の命令に従属者が従う可能性が検討されねばならない。この観点からみると、1970年代および1980年代の重要問題は、労働規律の保証された場を世界的規模でさがすのに、資本機能遂行者が失敗することが多くなったことである」,「最後に、1970年代と1980年代に、市民社会は全体として、1968年以前よりも国家権力の掌握者(あるいは、自称掌握者)の命令にたいして、ずっと従順でなくなっている。市民社会に対する国家のこの減少は一般的な現象ではあるが、半周辺において最も顕著である」と論じ、「世界の社会システムの権力バランスに従属諸集団に有利な方向へ変えるという目標が大いに成功したという意味で、1968年は死ななかったのである」と主張した[Wallerstein 1989: 114-116]。

その後、1989年の東西冷戦の終焉を踏まえて、ウォーラーステインは雑誌『世界』1990年10月号に「80年代の教訓」と題する論稿を特別寄稿したが、その中で、冷戦の終焉はウィルソンの終末論とレーニンの終末論の終焉を表現したものであるとし、それを結果づけた1989年の出来事は「1968年の余震にすぎなかった」と論じ、1968年は1989年を上回る重要な歴史的転換点であったとの見方を表明した。

著者は、世界資本主義システムを、(a) 重商主義、(b) 自由主義、(c) 帝国主義、(d) 新自由主義、(e) 管理型資本主義の5段階に区分するが、2008年9月に発生したリーマン・ブラザーズの破綻は(d)から(e)への移行を画期づけた出来事であり、現在は脱「新自由主義」化が進展しつつある時期であると認識する。そして、1968年は(c)の帝国主義段階を終焉させるとともに、さらに(d)の新自由主義段階を経て、国際社会が脱欧米化を開始する契機を形成した年であったと位置づける。本稿は、この視点から「1968年歴史転換論」を再吟味していく。

3. 1968年の諸現象

2004年に出版された『1968 世界は揺れた年』において、著者のカーランスキーは、1968年に発生した諸事件を生じさせた歴史的要素として、(イ)米国における公民権運動、(ロ)独自の感覚や疎外感に溢れ、いかなる権力をも受け入れなかった世代の存在、(ハ)すべての反体制派にとっての大義となったベトナム戦争、(ニ)これらのあらゆる出来事がテレビ時代を迎えようとしていた、まさにその時に起きたということ、の4点であると論じている[Kurlansky 2004: 13-15]。

著者は、カーランスキーの提起した歴史的要素を背景として生じた1968年を歴史的転換点とする諸事件は、(a) ベトナムでのテト攻勢、(b) 米国をはじめとするベトナム反戦運動の高揚、(c) 「プラハの春」とソ連・ワルシャワ条約軍のチェコスロバキア侵攻、(d) フランスの5月事件であり、さらにこれらに(e) 中国における文化大革命の経緯、(f) パレスチナ情勢、(g) 日本など先進資本主義諸国における「若者の叛乱」を加える必要があると考える。

それらは2008～09年に始まる欧米諸国の地盤沈下、即ち約200年に及んだ欧米諸国による世界支配の崩壊の伏線となった諸事件であった。まずこれらの諸国において生じた事態の概要をまとめておく。

(1) ベトナム：1968年「テト攻勢」

ベトナムにおいては、1945年8月の第二次世界大戦における日本の敗北直後よりベトナム共産党が全土で蜂起し、9月にベトナム民主共和国が建国されたが、これに対して11月に失地回復を狙うフランス軍がサイゴンに上陸し、翌46年12月にはフランス軍が北ベトナムを攻撃して、第一次インドシナ戦争が開始された。しかし、1954年5月にディエンビエンフーでベトナム人民軍がフランス軍を撃破して決定的勝利を得て、同年7月にはジュネーブ協定が調印され、北緯17度線を暫定軍事境界線とした停戦が成立した。南ベトナムにはベトナム共和国が建国され、米国が軍事援助顧問団を派遣して支援

した傀儡政権であるゴ・ジン・ジェム政権が成立した。

その後、1960年12月に南ベトナム民族解放戦線（NLF）が結成された頃よりベトナム戦争（第二次インドシナ戦争）が始まり（61年1月ケネディ政権が反乱鎮圧計画を承認、また特殊部隊400名を派遣）、1964年8月に米国海軍艦艇が北ベトナムのミサイル艇によって攻撃を受けたと米国が主張するトンキン湾事件を口実として、米国議会がジョンソン大統領に対して戦時権限を付与、米軍は65年3月に米軍は北爆を開始、海兵隊をダナンに上陸させて全面戦争に突入した。

1968年1月30日、ベトナム人民軍とNLFが全土でテト（旧正月）攻勢をかけたが、以後米軍と南ベトナム政府軍が劣勢に追い込まれ始め、同年3月16日にはソンミ村ミライ部落での米国陸軍第23歩兵師団第11軽歩兵旅団バーカー機動部隊指揮下の第20歩兵連隊第1大隊C中隊によって引き起こされた村民504人の虐殺事件（ソンミ村事件）が発生して、世界的なベトナム反戦運動が高揚するきっかけとなる。5月にはパリで和平交渉が開始され、その後7月には米軍がケサン基地を放棄、69年7月8日には米軍が第一次撤兵を開始、1973年1月にパリ和平協定が調印されて、同年3月に米軍は撤退を完了することになった。NLFは1969年6月に南ベトナム臨時人民革命政府を樹立していたが、75年3月に北ベトナム軍とともに全面攻撃を開始し、翌4月にサイゴンを陥落させて、反帝国主義・民族解放闘争に勝利して南北統一を達成した。

このようなベトナム戦争のプロセスの中で、1968年1月下旬のテト攻勢の10日前に北ベトナム軍の精鋭2個師団がヘサン基地を攻撃、これに続いて旧正月に当たる1月30日にNFLと北ベトナム軍によって行われたテト攻勢は、6万7000人を動員してダナン空軍基地のほか、南ベトナム全土44省のうちの36の省都、242の地方都市のうちの64都市、6自治都市のうちサイゴンなどの5都市に対する攻撃を実行した。特に、サイゴンでは、米国大使館に19人の特攻隊が突入し、6時間にわたって占拠した後、特攻隊は全員玉砕した。さらに同市内では大統領官邸、タンソンニュット空軍基地（サイゴン国際空港）、南ベトナム政府軍統合参謀本部、国軍・海軍司令部、ビエンホア空軍基地、ロンビン米軍基地が同時攻撃を受けた。古都フエでは戦闘は、北ベトナム軍とNLFが撤退した2月24日まで続いた。また、2月18日には第二波、3月4日には第三波の攻撃が行われて、ケサン基地を包囲した。4月5日に北ベトナム軍は同基地の包囲を終えて撤退したが、6月27日には米軍が同基地から撤退した。軍事的にも米軍の敗北が始まった。

テト攻勢は約1週間に及んだ戦闘の結果、NLFは戦闘部隊の約半分を失うという人的損害を出し、それ以後南ベトナムにおける軍事的指導権を北ベトナム人民軍に掌握されることになったが、それ以上に54万人の米軍と84万人の南ベトナム政府軍が受けた精神的打撃が大きく、3月16日に発生した米海兵隊によって引き起こされたソンミ村事件をきっかけとしたベトナム反戦運動の高揚の中で高まった国際的非難を背景として、米国が戦争の大義を失い、3月31日にジョンソン大統領が北爆の一方的停止と和平交渉の開始を声明し、5月13日にはパリ和平交渉が開始されるに至った。

しかし、テト攻勢は初期の軍事的目標を達成できず、1973年のベトナム労働党中央委員会において、「情勢判断に主観主義があり、当時の状況に見合わない過大な目標を追求した結果、多大な犠牲を出した」と総括されることとなり、一時的には米国の軍事的勝利となったと評価された。しかし、政治的・心理的には米国が完敗を強いられるものとなる。テト攻勢は、反帝国主義・民族解放戦争を戦ったNLFと北ベトナムの勝利を導く戦局転換への大きな契機となり、米国の国際政治上の覇権の喪失の開始を印象づける出来事となった。

(2) 米国：1968年「ベトナム反戦運動」

米国においては、1967年10月16日に全米30都市でベトナム反戦デモが行われ、10月21日にはワシントンで10万人規模の反戦集会が開催され、12月5日からは「反戦と徴兵拒否週間」と名づけられた反戦デモが全米で実施されるなど、ベトナム反戦運動が拡大していった。

ベトナムにおいてテト攻勢がしかけられてから10日後の2月11日から15日まで、米国のハーバード大学、ラドクリフ大学、ボストン大学において学生たちがベトナム戦争に反対するハンガーストライキを開始し、この動きは1カ月の間に全国で30数大学に広がった。(また、このベトナム反戦の波は、同14日にはフランス、18日にはドイツへと広がり、3月3日にはロンドンで3000人、4日にはブリュッセルで2万人、17日にはロンドンで1万数千人、ニュルンベルグで3000人、23日にはニューヨークで3000人、パリで5000人、ローマで1000人の反戦デモが行われ、先進諸国全体に拡大していった。) 米国においては、さらに3月半ばにはコロンビア大学の学生3500人と教職員1000人が授業ボイコットを行い、ウィスコンシン大学では約3000人の学生が大学本部建物前で戦争抗議行動を行い、黒人大学の草分けであったハワード大学では数百人の学生が大学本部建物を占拠した。このような学生によるベトナム反戦運動にヒッピーや高校生が合流しただけでなく、黒人解放運動や先住民解放運動が合流していくことになる。

米国においては、1954年に連邦最高裁がブラウン判決において人種隔離原則の合法性を否定したが、黒人の解放闘争はこの判決を盾にとって人種差別を実質的に温存しようとする白人社会に対して闘われ続けた。1955年末から1年間続けられたアラバマ州モンゴメリーでの市営バス・ボイコット運動の中からマーティン・ルーサー・キングを指導者とするSCLC(南部キリスト教指導会議)が結成され、公民権運動が活発化した。翌56年には、連邦最高裁判所が「バス車内における人種分離」を違憲とする判決を出すと、アラバマ州をはじめとする南部諸州各地で黒人の反人種差別運動が盛り上がった。

公民権運動はキング牧師らの呼びかけに応じて、人種差別や人種隔離の撤廃を求める20万人以上の参加者を集めた1963年にワシントンで行われた「ワシントン大行進」で最高潮に達した。1964年7月2日に公民権法が成立した。

他方、1965年7月のSCLCの集会でキングは「私は、戦争が拡大していくのを黙って座視する訳にはいきません。(中略)ベトナムにおける戦争はやめなければならない。ベトコン相手にしても、話し合いによる解決がなされなければならない」と述べ、公民権運動がベトナム反戦運動と連携する契機となっていった。キングは、ベトナム戦争に直面して、新たな、より根底的な改革を掲げた運動を構築しようとしていた。

公民権法は公布されたものの、黒人を囲む環境に即効的な効果はなく、公布直後の8月11日にはロサンゼルス Watts地区で大規模な黒人暴動が発生したなど根本的な解決には至っていなかった。黒人解放運動の中では、ブラック・パワーを掲げるブラック・パンサーなどの急進派がベトナム反戦を主張し始め、このように黒人解放運動がベトナム反戦運動との連携を深める中で、1968年4月4日にキング牧師が暗殺され、キング暗殺のニュースが広まると全米の40以上の都市で暴動が発生、暴力事件は120都市の黒人居住区にまで広がり、多くの都市で放火や略奪が起こり、州兵が動員された。

このような黒人解放運動の拡大がベトナム反戦と連動していった。SDS(民主的社会を求める学生たち)が反戦運動を進めていたコロンビア大学において4月9日に行われたキング追悼集会には、大学がハーレムに敷地拡大していたためにハーレム住民も参加する集会となり、黒人解放運動との連携を背景として、学生は大学当局が構内でのデモを禁止したことをきっかけとして行動を急進化させ、全国の学生や高校生が授業ボイコット行動を実施した4月26日にはコロンビア大学のSDSは4つの大学施設を占拠した。

黒人解放運動の中で最も急進的であったブラック・パンサーにとって、1968年は飛躍の年であった。共同創始者であるヒューイ・ニュートンは獄中にあったが、エルドリッジ・クリーバーが中心となって情宣活動を拡大して、1968年末までに全米25都市に1000名を越えるメンバーを擁するまでになり、フーバーFBI長官から「国内治安にたいする最大の脅威」と目されるにいたった。しかし、ブラック・パンサー党などの急進組織は、その後勢力を減衰させていった。ベトナム反戦運動が、政治色を薄め

る一方でサブカルチャー運動の色彩を強めていき、その中で黒人解放運動の急進派の影響力も低下し、黒人大衆の多くは合法的な政治的参加を追求する道を選択していくことになる。

(3) チェコ：1968年「プラハの春」

チェコスロバキアは、戦後当初「東西の架け橋」となることを目指したが、1948年2月以降、急速にソ連圏に組み入れられ、一連のソ連型社会主義化が進められた。同国は、東欧社会主義諸国の中でもスターリン批判が最も遅れ、ノボトニー体制の圧政が続き、1950年代後半には飛躍的成長を遂げたが、1960年代に入ると経済成長は顕著に停滞し、66年に開始された経済低調克服策も失敗していた。このような実情を打破する動きが1967年6月末に開催された第4回作家同盟大会で口火が切られ、翌68年1月3～5日に開催された共産党中央委員会総会においてノボトニーに代って改革派でスロバキア共産党第一書記であったアレクサンドル・ドプチェフがチェコスロバキア共産党第一書記に選出されて事態は急変した。3月30日にはノボトニーの後任としてスボヴォダが大統領に就任し、首相にはチェルニーク、副首相にシク、外相にハーエク、国会議長にスムルコフスキーという改革派が登場し、「プラハの春」が開始された。

同年4月に開催された共産党中央委員会総会で採択された「行動綱領」は、当面している社会的危機を直視し、共産党が国家機関、経済機関、社会機関の任務を代行している一党独裁と官僚主義を批判し、「いかなる党も、いかなる政治連合も、社会主義的国家権力を独占することはできない」として、民主主義を発展させる必要性を強調した。また、経済の民主化については企業の自主性を尊重すること、文化・科学・芸術は政治に隷属するのではなく、人間と人間社会の改革を目的としなければならないというような内容を持つ画期的な社会主義の民主的改革を提起していた。6月27日には『二千語宣言』が発せられ、民衆が能動化したことで民主主義が前進した。

このような民主化の前進を前に、ソ連や他の東欧社会主義諸国の間に懸念が広がり、7月14～15日にワルシャワでチェコスロバキアを除くワルシャワ条約機構加盟国の会議が持たれ、チェコスロバキア共産党指導部に警告を発した。また、7月29日～8月1日には国境の町チェルナ＝ナト＝ティソウでソ連とチェコスロバキア両国指導部の会談が行われ、その直後の8月3日にはワルシャワ条約機構加盟国によるプラティスラヴァ会談が催されたが、チェコスロバキア指導部とその他の諸国の指導部との間の溝は埋まらなかった。

6月20～30日にチェコスロバキア領内でワルシャワ条約機構軍の合同演習が実施され、演習終了後も演習に参加したワルシャワ条約機構軍の撤退は遅々として進まず、チェコスロバキア国民に不安を与えていたが、8月21日にワルシャワ条約機構軍が領内に侵攻し、チェコスロバキア指導部はソ連領内に連行された。指導部抜きに8月22日に開催された共産党第14回臨時大会では改革の続行が謳われ、民衆の多彩な抵抗運動も展開され、緊張が高まっていった。しかし、8月27日「正常化」を定めた共同コミュニケであるモスクワ議定書にドプチェフは「人々が何も武器をもたずに戦車に立ち向かう事態を防ぎたかった」との理由で署名した。帰国後、ドプチェフは国民に忍耐を訴えたが、ドプチェフやスボヴォダに対する支持は衰えることはなかった。そして、皮肉にもドプチェフの指導下で「正常化」が進められ、改革は終息させられた。しかし、認識しておかねばならないことは、「プラハの春」の前後に数回にわたって実施された世論調査の結果からもうかがえるように、チェコスロバキアの指導部と民衆が求めたものは、社会主義体制の解体ではなく、社会主義体制の枠内での民主化であったという点であり、1989年の「ビロードの革命」とは質を異にするものであったという事実である。

「プラハの春」と言われたチェコスロバキアにおける改革は、同国の国民から強い支持と積極的な協力の姿勢を生み出し、失われつつあった共産党に対する信頼を回復させ、国際的にも大きな注目を浴びた。民主化改革は経済改革と結合して、先進工業国社会主義の「新しいモデル」を打ち出すことになる一方で、国家主義的な社会主義における民主的改革の道を歴史的に閉ざしてしまい、次に国際共産主義

運動の分裂と対立を修復不可能な状態に追い込むことになる。そして、軍事介入によるチェコスロバキアにおける民主化の圧殺は、社会主義のその後の方向性に大きな傷跡を残すことになり、国際共産主義史の一つの転換点をなすことになる。

(4) フランス：〈5月革命〉

フランスは1962年によりやくアルジェリア戦争を終結させ、20世紀の中で数少ない平和で安定した時期を迎えた。60年代に入るとフランスでは大幅な経済成長が始まり、63年から69年の間に実質賃金は3.6%増え、これによりフランスは消費社会へと移行した。60年代半ばには物価が高騰し、政府はインフレが経済を脅かすと懸念するようになった。67年に政府は経済問題を是正するための一連の対策を打ち出したため、労働者の賃金が抑え込まれ、農場労働者は社会保障費として給与天引きされる額が増やされた。

他方、1960年代に国民の生活水準が向上したことで高等教育を受ける者が増え、フランスには58年に17万5000人の学生がいたが、68年には53万人に増加した。しかし、大学施設は学生数の増加に見合って拡大されなかったため、学生たちの待遇改善を求める声は高まり、また成績評価が厳しかったために卒業者は25%にすぎなかったことから、大学改革を求める声も強まった。

こうした大学の状況を背景として、67年3月にパリ大学ナンテール校で男女共用の学生寮の運営方式を問題視して抗議運動を開始、翌68年1月26日に警察が大学構内に踏み込んで抗議集会を解散させようとしたことで紛争が拡大した。3月22日にベトナム反戦運動の活動家が器物破壊行為で逮捕され、そのうちの一人がナンテール校の学生であったことから、ナンテール校で学生たちが抗議行動を起こして管理棟を占拠した。この時にダニエル・ベンディットを指導者とする「3月22日運動」が形成された。「3月22日運動」はトロツキスト系のアラン・クリビーンを指導者とするJCR（革命的共産主義青年同盟）とともに5月革命の指導的組織に成長した。

5月2日に大学側がナンテール校を閉鎖したが、これにより闘争はソルボンヌ校へと飛び火し、警察による学生の逮捕・起訴は学生の抗議運動を急進化させた。5月10日夜にはバリケードが築かれて警官隊との衝突が発生した。警察による弾圧は、世論の中に学生への同情を高め、反体制的な街頭行動を伴う運動は自然発生的に全国に拡大した。学生たちの運動は、その後労働者にも影響を広げ、シトロエンなどの企業や国立オデオン座などの劇場などにも「革命行動委員会」が結成されていった。彼らはブルジョア文化・抑圧的な消費社会への異議申し立てを行うと同時に、あらゆる形態の疎外からの解放を強調した。

彼らは、大衆の自律性、創造性、闘争性を束縛するものとして、政治党派や労働組合組織を批判し、自然発生性や個人・集団の創造力、直接民主主義を重視した。彼らの指向性は、自主管理という組織原理に結実していった。大学やカルチェラタンのような地域空間に解放された地域を樹立し、直接民主主義的に運動を構築していった点でも、彼らの反権威主義的で共同性を重視する傾向が示されている。このように68年5月前半を支配したのは、思想性においても行動スタイルにおいても斬新な運動であり、日常生活における管理され疎外された現実を告発した。この時期が〈5月革命〉を象徴した時期であった。

5月の後半になると学生たちの要求は大学の枠を超えて社会改革へと拡大していった。自然発生的な運動である「3月22日運動」のピラにも資本主義の廃絶、労働者権力への言及が見られた。しかし、具体的な政治的プロジェクトは提示されなかった。他方トロツキスト系やマオイスト系は、共産党批判を行ったものの、マルクス・レーニン主義の原理的厳格化を追求し、中央権力の奪取によって革命を実現するというような政治主義・権力主義的発想で貫かれており、〈5月革命〉が孕んでいた新しい革命観とは相容れないものであった。

学生たちから「革命の本体」と期待された労働者たちは、5月中旬頃から学生の闘争に刺激されて自

然発生的なストライキへと突入していった。スト参加者は増え続け、5月24日には900万人に達し、農業労働者も含めてすべての産業部門に波及していった。5月13日にはUNEF（フランス全学連）がCGT（労働総同盟）、CFDT（フランス民主労働同盟）とともに政府・警察による弾圧に反対して共同の抗議行動が実施され、労働者ストライキと同時にパリで実施された抗議デモには20万人（警察発表）が結集した。しかし、学生たちの労働者の闘争との連携は実現されなかった。ストライキの拡大が学生と労働者の接触の機会を減らす結果となり、労働者側、特にCGTは物的諸要求を優先する一方で、CFDTは「自主管理」や「構造改革」を掲げてはいたが、その内容は必ずしも明確ではなかった。結局、労働者のストにおいては体制の変革につながる要求は抽象的テーマ以上には発展されず、極左派の浸透による政治的急進化は労働運動にとって阻害要因となっていった。

しかし、5月末になり政府側に有利な二つの条件が形成されていった。第一に、ゼネストによる国民の疲弊の進行であり、第二に「5月運動」が具体的な政治的プロジェクトを有していなかったという弱点が運動側のそれ以上の攻勢を不可能にしたことであった。ド・ゴール政権は5月29日より反攻を開始し、ラジオ放送を行って国民の間に蔓延し始めた不安と倦怠の感情に働きかけることに重点を置く演説を行い、翌30日にはコンコルド広場で「共和国防衛委員会」が主催した100万人を動員した保守側の対抗運動を組織し、反攻デモは地方にも拡大した。ド・ゴール政権は、秩序の回復を訴えることで〈5月革命〉を圧殺した。危機に揺すぶられた体制の制度的組織である既成政党、労組もこれに同調した。

〈5月革命〉はド・ゴール体制によって圧殺されたが、新しい価値観が普及していく契機となり、「新社会運動」や自主管理型の労働運動が登場する契機となった。従って、フランスにおいては「若者の叛乱」は冷却しても、思想面においてはその余波は「1968年の思想」として発展され、次の時代に向けて「新しい意識」を延長・拡大させていくことになった。特に、社会問題においては、1968年5月の時点では大きくは意識されなかった移民問題が、その後のフランス社会において大きく浮上してくることになった。

(5) 中国：文化大革命

中国において生じた文化大革命の発端は、1965年11月10日の上海の『文匯報』に発表された文芸評論家姚文元の論文「新編歴史劇“海瑞罷官”を評す」であった。姚論文の発表以後、文化大革命は中国全土に波及し、党官僚と行政機関の混乱に加え、生産と流通の停滞を招いた。運動を担った紅衛兵グループの分裂と武闘の頻発で、1960年代末から約10年間中国は政治動乱に陥った。1968年は中国にとって「動乱」に特徴づけられる時期であった。文化大革命は、情報が極度に統制された政治環境の中で進められたこと、そこで掲げられた理念が高邁であったがために、海外では「文革幻想」とも呼ぶべき現象が拡大し、文化大革命は中国だけでなく世界的に大きな影響をもつことになった。

1956年のソ連共産党第20回大会におけるスターリン批判に続いた東欧諸国での民主化の動きを背景として、中国では同年半ば以降、党批判を許容する「百花齊放、百家争鳴」運動が開始されたが、一年後には共産党の反撃で反右派闘争に反転した。反右派闘争は建国以来の国家建設に対する民衆意識の高揚を背景としていたとはいえ、発言の自由を強権で封じ、恣意的で超法規的な弾圧への逸脱の道を開き、文化大革命路線の伏線となっていった。1957年以後中国は「大躍進」政策を推進した。この影響もあり1960～61年には農村部で飢餓が発生し、2000万人とも言われる餓死者が生じた。この政策上の責任をとる形で、毛沢東は国家主席を劉少奇に譲り、路線は毛沢東の理念を反映した急進路線から右旋回して、劉少奇や鄧小平の指導下で経済調整路線が党実務官僚によって進められた。

このような劉少奇や鄧小平による現実的な政策の導入は、雌伏中の毛沢東にとっては革命路線の形骸化と認識され、文芸思想において生じた新たな潮流も毛沢東の危惧を倍加させた。中でも毛沢東が目にしたのが、著名な歴史学者で北京市副市長の呉晗が北京市党委員会の理論誌『前線』に連載した「歴史劇“海瑞罷官”」であった。この論稿は清時代の話論を論じて、大躍進政策を批判して失脚した彭德懷

を擁護しようとする筆者の意図が見えた。姚は「新編歴史劇“海瑞罷官”を評す」の中で、「階級闘争は客観的存在であり、それは必然的に意識形態の分野に反映し、あれこれの作家の筆にも反映する。これはわれわれが意識するかしないかにかかわらず出てくるものであり、人びとの意志によって変えることのできないもの」であると論じて、彭德懷の擁護者に対する階級闘争を発動した。

1966年5月、共産党中央は政治局拡大会議を開催し、「5・16通知」を採択した。この通知は毛沢東の権限下で実権派に対する宣戦布告とも見られる文化大革命の綱領的文書であった。同文書は、「学术界、教育界、報道界、文学・芸術界のブルジョア反動思想を徹底的に批判し、これらの文化領域における指導権を奪取しなければならない」と表現されていた。この文書の採択と同時に、文化大革命を開始するにあたって障害となる党、政府、北京市、軍の4部門の代表の職務停止と解任が決定された。次に、共産党第8期第11中央委員会総会（8期11中全会）が開催され、中央政治局常務委員11名を選出し、実権派の最高指導者である劉少奇を党内序列第8位に格下げし、代わって林彪を副主席として第2位に昇格させた。同総会ではまた、「プロレタリア文化大革命についての決定」を採択し、16条からなる綱領（「16条」）を提起した。これに依れば、文化大革命は「わが国の社会主義革命のより深く、より新たな発展段階」であり、その目的は「社会主義の経済的土台に適合しないすべての上部構造を改革すること、その闘争の対象は「資本主義の道を歩む党内の実権派」であると明示された。「5・16通知」を受けて、北京の清華大学附属中学に紅衛兵組織が結成されたのを皮切りに紅衛兵の組織化が全国に波及した。

1967年に入り文化大革命は新たな局面を迎えた。実権派との闘争は北京市党委員会第一書記であった彭真を中心とするグループに対する闘争から、毛沢東と劉少奇に代表される二つの路線の間の全面闘争に発展し、文化大革命中で最大の悪法と言われる「公安6条」が公布され、毛沢東と林彪を攻撃すること自体が反革命行為とされたばかりか、多くの冤罪を生む温床となった。また、大衆組織間の対立と武闘の頻発は、党・政府機関の混乱に加え、生産点の混乱を生じさせた。ここにいたり、軍の全面的な介入が決定され、造反運動への規制措置が採られるようになった。革命プロセスが毛沢東の意図を越えて激化したのは、中国社会に厳然として存在した社会的矛盾の深刻さであり、造反運動の中心となったのは、都市部で劣悪な労働条件のもとで低賃金で社会底辺に周縁化された「半工半読」の学生や臨時工、契約工や過剰労働力の対策上地方の国営農場に移住させられた都市出身の青年たちであった。

紅衛兵組織が急速に拡大し、運動が急進化するに伴い、造反組織は四分五裂し相互に武闘を演じ、党・政府組織への打撃に拍車をかけた。混乱が頂点に達した1967年半ば以後、毛沢東は文化大革命の收拾と党組織の再建を促すため、造反組織の大連合を指示した。この指示にもかかわらず闘争が拡大した時点で、毛沢東自らの手で紅衛兵運動の幕が引かれ、68年7月に紅衛兵運動は事実上終焉することになる。

しかし、68年元旦の『人民日報』『紅旗』『解放軍報』の各紙は「プロレタリア文化大革命の全面的勝利を迎えよう」と社説で訴えた。また、ラジオ・アナウンサーも「光り輝く1968年がやってきた。（中略）わが偉大な領袖毛主席の天才的な指導のもと、人類史上はじめてのプロレタリア文化大革命は、すでに1967年において決定的な勝利をおさめた」と社説を引用した。だが、紅衛兵ら造反組織が壊滅されたため、青年学生の共感を呼ぶことはなくなっていた。紅衛兵ら造反組織の壊滅と同時に、その批判の対象とされた幹部らは農場に下放され、思想改造を強いられた。劉少奇は、1968年10月に開催された第8期12中全会で党除名と党内外のすべての職務を解任され、翌69年11月獄死した。文化大革命における最大の攻撃目標であった劉少奇の処分が決着したのを受けて、文革派は共産党第9回大会の開催準備を進め、ここで狭義の文化大革命は終盤に入った。69年4月、9全大会が開催され、党規約の改定後、毛沢東の後継者として林彪が決定された。しかし、林彪は70年6月から公式の場から消え、71年9月にソ連への国外逃亡途中でモンゴル領内で搭乗機が墜落して死亡した（と発表されている）。

林彪事件後、文革受難者の復活が進められ、76年には毛沢東が死去した。その直後に江青ら「4人組」が逮捕され、広義の文化大革命が終了する。77年7月に開催された第10期3中全会は鄧小平の全職務の回復と「4人組」の全職務の解任を決定した。81年6月に開催された第11期6中全会では、文化大革命は「毛沢東同志が起こし、指導したもので（中略）それが反革命集団に利用されて、党と国家と各民族人民に大きな災害をもたらした内乱である」と断罪された。

中国国内の政治運動としての文化大革命の敗北は否定しがたいが、他方で文化大革命が対外的に与えた影響は大きい。1968年前後に世界中に登場した新左翼運動だけでなく、反体制運動全般、そして各国の思想界、論壇は大きな思想的インパクトを受けた。文化大革命は既存の社会主義体制への挑戦であり、その超克を目指す試みであると論じられた。海外においては、中国国内で展開された壮絶な実態についての情報は乏しく、文化大革命のあるべき理念だけが理想化された。毛沢東らの文革推進派がどのような目的で文化大革命を発動したにせよ、権力が共産党中央に一元的に集中した体制下では、政策論争は陰湿な権力闘争に転化し、人間性を追求した文革の理念に共鳴して立ち上がった造反運動も、潜在的な社会的不満を背景とした統制不能な状態に陥って自壊した。ただ、文化大革命の理念は未だ探求を深化されるべきテーマとして人類の前に残されている。

(6) パレスチナの1968年

中東においては1968年という問題の前に、第3次中東戦争（アラブ側では6月戦争、イスラエル側では6日戦争と呼ばれる）が発生した1967年が重要である。同年7月イスラエルが周辺のエジプト、ヨルダン、シリアに奇襲攻撃を仕掛け、わずか6日間のうちにエジプトに属したガザ地区、ヨルダンに属したヨルダン川西岸地域、シリアのゴラン高原を占領して一挙に支配地域を拡大した。その後現在に至る中東問題は第3次中東戦争の後始末をどのようにつけるかという問題として残されている。

このことを理解するには、1947年11月の国連総会におけるパレスチナ分割決議に基づくと言われる、イスラエルが建国された1948年に遡って歴史的経緯を踏まえる必要がある。しかし、そもそもパレスチナ分割決議は、パレスチナをアラブ国家、ユダヤ人国家、国際化されたエルサレムの3地域に分割するものであり、パレスチナに住む人々の自決権を踏みにじるものであって、また民族自決権を保障する国連憲章に違反するものであった。従って、この決議に基づいたとされるイスラエルの建国は、そもそも国際法上の問題を有するものであったことを認識する必要がある。

イギリスの委任統治の終了のタイミングに合わせて、同年5月14日にイスラエルが一方的に独立宣言を行った。直ちにこれに反対する周辺アラブ諸国（エジプト、サウジアラビア、ヨルダン、シリア、レバノン及びパレスチナのアラブ人部隊）がパレスチナに進軍し、第1次中東戦争に発展した。しかし、戦局は次第にイスラエルに有利になり、翌49年6月に双方が国連の停戦決議を受け入れた。その結果、イスラエルの領土は国連の分割決議以上の範囲が確保され、ヨルダン川西岸地域はヨルダン領に、ガザ地区はエジプト領に分割され、パレスチナは、イスラエル、ヨルダン、エジプトの3ヶ国に分割された。これによりエルサレムの町は東西に分断され、ヨルダンが東エルサレムを支配し、イスラエルが東エルサレムを支配することになった。

その後、1956年にエジプトのナセル大統領がスエズ運河の国有化を発表したことから、同年10月29日にイギリスとフランスがイスラエルを巻き込んでエジプト侵略を図った第2次中東戦争が（アラブ側では「スエズ戦争」、イスラエルでは「シナイ戦争」と呼ばれる）発生した。まずイスラエルがエジプトを攻撃し、イギリスとフランスが仲介者として介入するというシナリオであったが、この謀略はすぐに発覚し、米国とソ連がイギリスとフランスを非難したため、挫折した。イギリスは1955年にソ連への対抗を目的にイラク、トルコ、パキスタン、イランとの間でバグダッド条約を締結し、戦争中にはこの条約に基づいてイラクから発進したイギリス軍機がカイロを爆撃したが、1958年にイラク革命が発生し、イラクが同条約から離脱したためにバグダッド条約は解体され、米国主導の中央条約機構

(CENTRO)に組み替えられた。フランスも第2次中東戦争の結果、アルジェリアの独立闘争が激化し、最終的には1962年にアルジェリアが独立したことから、東西冷戦下でソ連を共犯者としながら、西側には米国主導の世界秩序が確立された。

1966年2月にシリアでクーデターが発生し、1964年にヨルダンに結成されたパレスチナ解放機構(PLO)を支持するアタシ政権が発足すると、シリアはゴラン高原からイスラエル領内に砲撃を開始した。これに対して、イスラエルは住民保護を理由として同年7月にシリアと交戦した。翌67年4月にはヨルダンがエジプトと共同防衛条約を結びイスラエルの侵攻に備える一方で、同年5月16日にはエジプトが国連緊急軍を撤退させるなど中東情勢が緊迫化した。

こうして、同年6月5日、イスラエル空軍機がエジプト、シリア、ヨルダン、イラクの領空を侵犯して各国の空軍基地を攻撃し、制空権を奪った上でイスラエルは地上軍を侵攻させ、短期間のうちにシナイ半島、ゴラン高原、ヨルダン川西岸地域を占領し、イスラエルの占領地域は4倍以上に拡大した。

この第3次中東戦争は、パレスチナ人にとってもアラブ民族主義に基づくアラブ統一運動の敗北ではあったが、同時にパレスチナ解放運動から見れば、思想的なインパクトとしての転換点になり、パレスチナ解放運動およびイスラム復興運動の胎動の契機となった。新たなイスラム運動の出発点は時期的には1979年のイラン・イスラム革命を待たねばならないが、「イスラムの覚醒」の出発点となったのは1967年に発生した第3次中東戦争であった。

その後、ナセル死後の後継者となったサダトが、シナイ半島を奪還する目的で、1973年10月6日にシリアとともにイスラエルに対する攻撃を開始し、第4次中東戦争が始まった。開戦当初はエジプト軍がスエズ運河東岸に上陸し、イスラエル機甲部隊を撃破したが、その後15日にイスラエル軍がエジプト軍の後方兵站線を断つ目的でスエズ西岸に2個機甲師団が上陸して反攻に転じた。また、シリア方面では、2個戦車師団と3個歩兵師団がゴラン高原への攻撃を開始したが、これに対してイスラエルは迅速に予備役を投入して6個戦車旅団で反撃し、制空権も奪還すると主導権はイスラエル側に移った。

こうして、エジプト戦線及びシリア戦線のいずれにおいても攻撃を開始したアラブ諸国側が逆に苦境に陥り、23日に国連の停戦決議を受け入れた。この結果、周辺アラブ諸国は第3次中東戦争で喪失した地域の奪還に失敗することになった。

従って、中東問題とは第3次中東戦争で周辺アラブ諸国が失った地域を回復し、パレスチナの独立を達成することが大義とされるようになり、パレスチナ民族主義が急進化し、さらにイスラム復興主義が拡大していくことになった。2011年9月23日、パレスチナは、パレスチナ国連加盟を正式に申請し、パレスチナ国家の承認を世界的な流れとして認めさせることを目的とした外交攻勢をかけた。この国連加盟申請は、2011年末現在で結果が出ていないが、米国は安保理理事会のメンバー国に承認を否決するべく多数派工作を行った。しかし、パレスチナを国家として承認する国は既に120ヶ国以上に達している。

2011年は1月のチュニジア政権の崩壊、2月のエジプト政権の崩壊を経て、対イスラエル政策が強化されてきており、また、同年4月のファタハとハマスの和平合意、5月のオバマ大統領によるイスラエルに対する第3次中東戦争前への復帰を求める演説などイスラエルに不利な情勢が強まっており、少なくとも中東問題の当面の解決には、イスラエルが第3次中東戦争前の状態に復帰することが課題となっている、このことから、中東情勢の転機となってきたのが1967年であったと言える。

また、第3次中東戦争後のパレスチナ民族主義の高揚は、世界的なパレスチナ支持機運に大きな影響を与え、世界各地で1968年に生じた急進的な運動がパレスチナとの連帯を掲げる契機となり、ベトナム戦争とパレスチナの大義が国際的な改革運動の結集軸になったことも世界史的に重要な意味を持つものとなった。

(7) 日本：1968年「若者の叛乱」

日本の1968年は「若者の叛乱」と表現され、特に、全共闘運動、新左翼運動、およびベ平連（「ベトナムに平和を！」、市民連合）の運動が1968年を象徴するとされる。しかし、これら三つの運動はそれぞれ質を異にする運動であると同時に、複雑な重なりを有する一体の現象でもあった。

1960年代の日本は、高度経済成長の時期であり、経済成長に伴う都市部における製造業の発展と、それに呼応した農村から都市への人口移動、中間層の増加等の社会変動が生じた。その結果、大学進学者も増加し、大学内でのマスプロ教育に象徴される教育内容の希薄化や、大学進学が中間層上層以上への社会的上昇を保障する条件ではなくなるというように、学生の中に疎外感やアイデンティティの喪失感が高まった時期であった。そのような新たな状況が生まれる中で、1965年に慶応義塾大学、高崎経済大学、近畿大学、1966年に早稲田大学、明治大学において大学紛争が発生したが、大学紛争の直接の原因となったのは授業料値上げ問題であった。しかし、1968年1月に学園紛争が発生した東京大学、1969年5月に発生した日本大学においては、直接の原因となったのは東京大学では医学部の民主化問題（医療法改正問題が発端）、日本大学では抑圧的な学内体制に対する抗議運動（大学の経理不明追求が発端）であった。このように大学紛争の要因は、経済的問題から政治的問題へと質的に変化し、そこに新左翼運動が介入することで、1968～70年に「若者の叛乱」と呼ばれるような大規模な社会運動に発展していった。

日本における新左翼運動は、ソ連において1956年2月に開催されたソ連共産党第20回大会においてニキータ・フルシチョフ共産党第一書記・首相によって行われたスターリン批判と同年10月にハンガリーに発生したいわゆる「ハンガリー事件」（ハンガリー労働者党のスターリン主義的独裁に対する民衆反乱をソ連が翌57年までの2回にわたって軍事介入で鎮圧した事件）であった。日本の新左翼運動は、スターリン批判とハンガリー事件の間の矛盾を主要な課題として、1957年1月に日本トロツキスト同盟が結成された、その後1960年安保闘争の前後に日本共産党を批判した学生層を中心に共産主義者同盟が結成され、さらに1960年代に日本共産党からの除名・離党を経て構造改革派系の諸党派、および同党から分離した毛沢東主義系の諸党派が形成された。これら新左翼系の諸党派は、1965年の日韓闘争後に低迷化した運動を全共闘運動とベトナム反戦運動に介入することで再生を図り、また青年労働者の間に反戦青年委員会運動を拡大させて、1968～70年が新左翼運動の全盛期であるかのような足跡を残した。しかし、1970年代初頭に世論の支持喪失をもたらした過激化（赤軍派の武闘路線、連合赤軍事件、東アジア反日武装戦線の爆破事件等）と内ゲバ（革共同革マル派對同中核派、革マル派對革労協）を経て、影響力を喪失していくこととなった。

日本においてベトナム反戦を目的に市民が中心に結集したのはベ平連（当初は「ベトナムに平和を！」市民・文化団体連合と呼ばれた）であった。ベ平連は1965年4月24日に東京で最初のデモを行ったが、それに先立って3月30日に新左翼の共産同・社学同、革共同中核派、社青同解放派（後の革労協）の三派が日韓闘争と絡めて「日韓会談粉碎・ベトナム侵略反対全国学生総決起集会」を実施していた。ベ平連はその後全国各地に拡大して1969～70年には数万人規模のデモを実施する動員力をもつほどに成長した。ベ平連は、既成党派や労組などの組織には包摂されない無党派の「ただの市民」の運動として「非暴力直接行動」に徹した運動と見なされるようになるが、他方で、ベ平連に関しては、その無党派性に疑問を付す、後述のような桂秀実の見解も見られる。桂は、ベ平連の主要なリーダーであった小田実、開高健、鶴見俊輔らは無党派層と言えたが、いいだもも、吉川勇一らが構造改革派系の共労党（共産主義労働者党）の幹部であったことは、共労党の戦略がベ平連の運動の背後にあった可能性を示すものと指摘している。しかし、ベ平連の運動の中に共労党の戦略が持ち込まれていたにせよ、運動全体には無党派市民層が多く参加していたことは事実であり、その側面を歴史的にも認識しておく必要があるだろう。

こうして日本の1968年は、ベトナム反戦運動の延長線上に大学紛争に発した全共闘運動という運動

のあり方が加味され、それがもたらした大衆的な高揚を新左翼運動が乗じるという形で大きな社会的現象を引き起こしていった。その幕引きとなったのは、1967年10月8日に佐藤栄作首相が南ベトナムを含む東南アジア・オセアニア諸国訪問の出発に抗議して行われた反日共系3派（共産同・社学同、革共同中核派、社青同解放派）全学連による阻止行動（第1次羽田事件）と、同11月12日に佐藤首相の訪米に抗議した3派全学連による阻止行動（第2次羽田事件）であった。訪米した佐藤首相は、同15日にジョンソン大統領との間で日米共同声明を発表、それに対して野党各派が共同声明に抗議し、沖縄では7万規模の抗議県民集会が開催された。

こうしたベトナム戦争への協力を目的とした日米同盟強化の中で、1967年9月に米国から原子力艦隊の日本への寄港が申し込まれ、11月2日の閣議で佐藤政権は寄港を承認した。これを受け11月8日辻一三佐世保市長が翌68年1月に原子力空母エンタープライズを含む艦隊が佐世保に寄港がすることを公表した。佐世保市内では、社会党、共産党、地区労が中心となって、1964年11月の原潜シードラゴン入港以降続いていた反対運動を再編成してエンタープライズ入港阻止運動を開始した。第2次羽田事件直後に「エンタープライズの寄港阻止に全力をあげ、来年中に佐藤内閣を打倒する」と述べていた秋山勝行三派全学連書記長は、68年1月に福岡で開催された反戦会議において「原子力艦艇寄港阻止のため佐世保に3000人から3500人を動員し、第3の羽田にしたい」と語っていた。佐世保では18日に社共両党と地区労による「5万人抗議集会」が、21日には「2万人抗議集会」が開催されたほか、公明党も17日に1万5000人規模の抗議集会を、民社党も22日に抗議集会を実施した。三派全学連はエンタープライズ寄港予定日の前日の1月17日午前に急行西海で佐世保入りし、平瀬橋での最初の衝突をして以来、21日までに機動隊と4回衝突し、市民の関心を引き寄せた。佐世保に入った学生は延べ9300人であった。

その後、三派全学連を主軸とする新左翼運動は、1月29日の東京大学医学部自治会の無期限スト突入、2月5日の沖縄嘉手納基地へのB5の飛来（11月19日には爆薬搭載のB52が爆発）を経て、3月28日には米軍キャンプの王子病院開設に反対する病院内将校クラブを占拠する抗議行動を行った。また、5月27日の日本大学での経理不明追求を目的とした全学共闘会議の結成や、6月2日のF4Cファントム戦闘機の九州大学構内への墜落事故に対する抗議デモの実施を経て、6月15日にはベ平連を中心に全国各地でベトナム反戦「6月行動」が実施された。その後、6月26日には東京教育大学で筑波移転に反対する学生ストに突入、6月28日には東京大学で全学共闘会議が結成され、7月2日には安田講堂が占拠された。10月21日には国際反戦デーの集会・デモが全国600ヶ所で実施され、東京では三派全学連が新宿駅を占拠、警察庁は騒乱罪を適用して734人を逮捕した。12月7日には那覇市でB52撤去・原潜寄港阻止県民共闘会議が結成され（140団体が参加）、同14日に嘉手納で総決起集会を実施し、3万人が基地へ抗議デモを行った。

このように、1968年は全共闘運動、新左翼運動、ベ平連だけでなく、佐世保市民や沖縄県民もがベトナム戦争に日本が荷担することに反対する大衆的な行動に参加した。他方、当局側は各大学当局の意向を受けて、翌69年1月18～19日に東京大学安田講堂を占拠していた学生を排除するため機動隊を導入して631人を逮捕、2月18日には日本大学が機動隊を導入して全学封鎖を解除したが、大学紛争はその後全国に拡大していき、同年中に機動隊が導入された大学は41大学に達した。

4月28日には沖縄デーが闘われたが、新左翼各派は霞ヶ関占拠を掲げたものの、機動隊が大量に配置された霞ヶ関には向かわずに群衆を加えて銀座・新橋地区を5時間ほど占拠するにとどまるなど、機動隊を前にした新左翼・全共闘の街頭戦闘力は既に低下傾向にあった。そして、7月30日に全国全共闘代表者会議が89大学の代表の参加で開催され、9月5日には全国から178の全共闘代表が日比谷野外音楽堂に集まり「全国全共闘」が結成された。しかし、議長・副議長には無党派が選ばれたが、実務を握る書記局員は全員が8派連合の新左翼各派から選出されたなど、無党派層を主体とした全共闘運動は

終焉する。同年10月21日の国際反戦デーには、社共統一行動に全国600ヶ所で86万人が参加する一方で、新左翼各派が東京で新宿駅占拠などを行って、1505人が逮捕された。さらに11月16日には8派連合の主導で佐藤首相訪米阻止闘争が闘われたが、各派は羽田空港近くの蒲田現地に到着する前に主要駅で機動隊によって規制され、1689人が逮捕された。

このように、1970年の日米安保条約の自動延長に向けて大衆的な反対運動が高揚していった。その中で新左翼各派が行動を急進化させていき、各大学での機動隊導入によって敗北を喫した全共闘運動が新左翼各派の行動に巻き込まれていくようになった。また、新左翼各派は、1970年7月7日に行われた入管闘争に関連する7月7日の集会で華青闘から行われた「差別意識」批判を前に、自己批判を迫られるなど、その限界を露呈し始めた。そして、世論の中では佐世保でのエンタープライズ寄港阻止闘争の際に見られたような、市民の関心は低下し、新左翼運動に収斂されていった「若者の叛乱」は社会的に孤立化を余儀なくされていった。

4. 各国における1968年論

(1) フランスの場合

フランス〈5月革命〉に関して、一般に解釈困難な現象であったとする評価が多くなされてきた。畑山敏夫は、〈5月革命〉は解釈のむずかしい現象であると指摘し、その要因は、その突発性にあったこと、および「5～6月を通じて運動を構成する要素の多様性にも由来している」と述べ、後者について、「大学占拠に参加した学生や極左集団のメンバー、学生運動に共感を抱く青年労働者や労働組合の幹部、左翼政党の党员やド・ゴール派の政治家など、多様なイデオロギーや政治的立場、運動への共感と反感、運動へのコミットメントの濃淡を帯びた登場人物によって5～6月の諸事件は織なされている」と論じている〔畑山1995：332-333〕。

〈5月革命〉を解釈や評価のむずかしい現象であったとする評価は多い。例えば、イギリスのキース・A・リーダーもそのような評価を行っている。リーダーは、この事件は「さまざまに解釈された。質的にまったく新しい社会革命が未遂に終わったのだ、という人もあれば、旧弊な支配社会に対する若者の反抗のあらわれ、と取る人もある。あるいは、すでに組織的に確立したフランスの政治機構の悪いところが、右翼であるとして左翼であるとしてかわらず、症状として出たのだ、と考える人がいる一方で、生活に困らない都市の有閑階級のごく一部が演出した革命のまねごと、または逆に、歴史上最大のストライキという見方もある」と指摘している〔Reader 1987：11〕。

他方、フランスのフェリーとルノーは邦訳『68年の思想 現代の反・人間主義への批判』において、〈5月革命〉の解釈を整理している。彼らは〈5月革命〉の諸解釈を、まず次のように分類している〔Ferry／Renaut 1985：52-56〕。

- ① 陰謀としての1968年〈5月〉
- ② 大学危機としての1968年〈5月〉
- ③ 若者の熱狂、若者の反抗としての〈5月〉
- ④ 文明の危機としての〈5月〉
- ⑤ 新しい型の階級闘争としての〈5月〉
- ⑥ 従来型の社会闘争としての〈5月〉
- ⑦ 政治危機としての〈5月〉
- ⑧ 偶発的な事態の連鎖としての〈5月〉

しかし、二人はこのような「提示された分類は純粋に経験的なものであり、分類整理が示されていない以上、これらの諸解釈を別の仕方で分類すること、またこれらのものとは異なった解釈を考えるこ

とを禁ずるものではない」と論じ、別のあり方での分類を否定していない。二人の立脚点は、主体性論の立場から、「運動の当事者たち自身の視点にどれだけの射程、どのような位置を与えるべきかということ」にある。そこから、(イ) 解釈者が当事者たちの視点を採用する場合で、事件の意味は当事者自身がめざしたものの中に探されることになり、(ロ) 解釈者が当事者たちの視点はむなしと、あるいは見当違いと考える場合で、その連中は自分自身が創り出す歴史がどんなものかを知らずに歴史を創っていくことになり、いわばいかなる主体の意識的企ての中にも書き込まれることなく歴史に働いていたある合理性に欺かれることになる、(ハ) 第三は出来事の原因を行動する諸主体に求めることも、また「歴史の真の主体」と考えられるようないかなるシステムの内的論理にも求めることも拒絶するような型であると論じる [Ferry/Renaut 1985 : 52-56]。

そして、第三の型の解釈においては、「諸主体の企ての合理性もまた内的論理の合理性をも、それら乗り越えるためにともに解体し、出来事の絶対的な演繹不可能性を強調する。出来事の最終的な真実は、それが純粋に〈出来事〉であること、あらゆる継続性を打ち破ってまったく突然に出現したもの、つまりまったく新しいものの出現であることだとするので」あり、「ハイデガーによる主観性の諸形象の脱構築」だが、このモデルが1968年の思想の大きな構成要素となっており、従って様々な理由から(1968年の思想の内容等)、主体の問題を提起するという意味で「主体(歴史の主体)についての考え方自体のうちに見出される」、即ち「第一に(有限な)実践的主体、第二に歴史の内在した〈システム〉としての(絶対的な)〈主体〉、そして第三に形而上学的主体のこれらふたつの顔に対する批判が行き着く消失点であるあらゆる主観性の消滅である」と主張した [前掲 : 56-58]。

そして、第一の型の解釈は、1968年〈5月〉は国家による抑圧に対する自由(実践的自由)の反抗として読まれるとして、サルトルを例として取り上げて、サルトルは「社会のただ中にある左翼」が権力の側からの抑圧や、「政治的既成左翼」の側からの抵抗がその活動に対して課していた限界から自らを解き放って立ち上がったと主張したと論じた [前掲 : 58]。

第二の型の解釈は「革命もどきとしての〈5月〉、あるいは継続の中の変化」として、二つの分析を取り上げた。一つはマルクス主義的分析であり、ドブレの解釈である「新しいブルジョア社会のゆりかご」としての1968年〈5月〉の解釈を取り上げて、「当事者たちの視点は、事件の真の意味を暴くにはもっとも不適切な視点」であり、「すべては当事者たちの知らぬ間に演じられた」と論じる [62-66]。もう一つはトクヴィルの自由主義的なリボヴェッキの場合を取り上げて、「当事者たちの視点に抗して1968年〈5月〉を継続的な過程の中に組み込むこと」であり、「60年代世代」の知的な構成要素との十分な距離の保証を与えるものであると論じている。特に、「分析の根底は、近代における、またポストモダンにおける典型的なさまざまな文化の動きは、トクヴィルの意味における個人主義の運動の中に位置するものとして理解すべきだと証明することである」と主張している。それは、「結果として、自分用の小さな社会をこしらえた後には、大きな社会のことには意を払わなくさしてしまう熟慮された、また静かな感情として」個人主義の運動の中に位置するものと理解されるべきとの主張にあると強調する [前掲 : 67]。

リボヴェッキの視点から興味深いのは、「1968年の危機は、戦後における消費の復調の影響のもとに、近代主義からポストモダニズムへの重要な転回点として姿を現す」と論じている点にあり、「ポストモダニズムがその文化的政治的急進主義とともに、その主要特徴をはっきりさせるのは60年代である。その行き過ぎとも思える快楽主義、学生の叛乱、カウンターカルチャー、マリファナとLSDの隆興、性の解放、ボルノとポップスに満ちた映画と出版物、芝居や映画では競うように激化する暴力と残酷。当たりの文化ですら解放、快楽、セックスの流行に歩調をあわせる」というような「伝統的価値の最後の残存物との断絶をはかる攻撃的局面から、断絶のための緊張を必要とせず、ポストモダンの時期を規定する領域に落ち着く局面への過渡期を示している」と論じた点であろう [前掲 : 71]。

以上、フランスにおいてはサルトル的な権力や既成左翼から解き放たれた意識的な運動であるという見方と、ダブル的な当事者たちの意図とはかけ離れた状況の中で進展したプロセスであったとする没主体的な見方、リボヴェッキ的なポストモダンへの過渡期的な現象であったとする見方の、三様な見方が代表的な見方として認められる。

しかしながら、いずれの見方においても、ウォーラステイン的な「世界システム」論と連動させるには十分な理論展開は見られない。特に、マルクス主義的立場のサルトルやドブレにそのような傾向が見られ、逆に自由主義的なリボヴェッキにおいて、より大きな世界史的視点が見られたことは印象的である。そこに、マルクス主義的な世界史認識の限界があると見るべきであろう。

(2) 日本の場合

日本においては、1968年論に関する先駆的な研究は1995年2月に岡村宏（編）で出版された『1968年：時代転換の起点』であった。また、その前年の1994年2月に、「1968年論」を主題とするものではないが、「1968年論」をも内容に含む今村仁司著の『近代性の構造 「企て」から「試み」へ』が出版されている。その後2008年前後に種々の1968年をテーマとした書籍は出版されたが、著者が把握しているものは次の通りである。

- ① 絳秀実著『革命的な、あまりに革命的な “1968年の革命” 史論』（2003年5月）
- ② 絳秀実編『智の戦略：思想読本 1968年』（2005年1月刊）
- ③ 絳秀実著『1968年』（2006年10月刊）
- ④ マーク・カーランスキー著『1968 世界が揺れた年』（2008年4月刊）
- ⑤ 毎日新聞社編『1968年に日本と世界で起ったこと』（2009年6月刊）
- ⑥ 小熊英二著『1968年』（2009年7月刊）
- ⑦ アラン・バティウ他著『1968年の世界史』（2009年10月刊）
- ⑧ 四方田犬彦・平沢剛編著『1968年文化論』（2010年9月刊）
- ⑨ 西川長夫著『パリ五月革命私論 転換点としての68年』（2011年7月刊）

このように、2008年の前後に多くの書籍が出版されたが、残念ながら1968年が有する歴史的意味を世界システム論を強化する方向性で再論するものはほとんど見られなかい。これらの著作のもつ重要性は、1968年を「若者の叛乱」という政治・社会面だけでなく、特に文化面に拡大してその歴史的な画期性が論じられたことと、視野を世界的に拡大して、従来より論じられてきたベトナム、米国、チェコスロバキア、フランスだけでなく、さらにイタリアや、さらに中国、メキシコ、アルゼンチンなどの途上国にも視野を拡大して、それぞれの地域における「1968年」のあり様が詳述されるようになったことである。しかしながら、世界システム論を強化する方向での議論の前進は見られなかった。それは、2008年9月以後に出版された⑤～⑦においても、同年9月に発生したリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融・経済危機が世界史的に持った意味を認識できていなかったことに発する問題であったと思われる。

本章では、これらの著作のうち1968年を歴史的に位置付ける考察が見られる岡本宏、絳秀実、小熊英二の3名の論点を整理する。

(イ) 岡本宏

日本において1968年問題を論じた先駆的な研究は、1995年2月に岡本宏編で出版された『1968年：時代転換の起点』であった。この研究書に所収された論稿「時代転換における“1968年の画期性”」において岡本宏は、ウォーラステインの1968年に関する主要な論点を次の5点に要約した。

「(1) 1968年革命は、1848年革命につぐ世界革命であり、資本主義世界（経済）システムに対する反逆であると同時に、古いシステム運動に対する反逆である。それは失敗に終わったが、世界システムと反システム運動に対して逆戻りできないほど深く政治の基本ルールを変化させた。

(2) 資本主義世界システムの基本構造の一つは覇権の循環の盛衰であるが、68年の一連の爆発は多くの権威的諸関係を粉碎し、とりわけ東西両陣営の冷戦合意を粉碎した。68年に始まり89～91年に終末を迎えたソ連の覇権体制の崩壊は、ソ連覇権体制と相互依存関係にある米国の覇権時代の終焉を示すものであった。

(3) 1848年以降、世界の反システム運動は、共産主義運動、社会民主主義運動、民族解放運動の三つに組織されて成長し、とりわけ、1945年から67年にかけて成功を収め多くの場で国家権力を手にした。このことによって、古い反システム運動（体制）は新しい反システム運動による異議申し立ての対象になった。1968年は「旧」に対する「新」の爆発でもあった点に注目しなければならない。

(4) 68年革命は、あらゆる表現方式による“自由主義的真理への挑戦”であり、その運動形態は、“諸組織の多様性、それぞれが別個の集団や別個の性格を代表しつつ、ある種の連合体として緩やかな連携を形成する”“多色彩連合（レインボー・コアリション）”として名乗りをあげた。

(5) 68年革命は、東西の力関係、世代・ジェンダー・エスニシティ別の力関係、労使の力関係に大きな変化をもたらし、国家に対する市民社会の従順さを著しく減退させることになった。」[岡本 1995：9-10]

岡本はウォラーステインの主張をこれらの5点に収約しつつ、「“68年”を戦後の“終わり”の始まり」という点では認識を同じくするが、冷戦体制の認識、特に米ソの相互依存を重視して対立の側面についてあまり比重を置いていないことについて意見を異にする。それは、“68年”変動におけるベトナム戦争（テト攻勢）に地位についての認識の相違につながることになる」と論じて、冷戦終焉の歴史的位置づけについては同意しつつも、冷戦の基本的性格については異なる認識を示した。その根拠は、「“68年”問題の結節点というべきベトナム戦争とテト攻勢の地位とそこから生じた時代転換の意味が過小評価されることになる」ためであると論じた[前掲：11]。

そして、「“68年”は、その場に居合わせた者にとっては、世界と時代が大きく転換するのではないかとの予測を抱かせるような激動の日々であった。“68年”に生じた諸事件は、それ自体ストレートに89～91年の変動につながるものではなかったが、“89年”に一つの時代の終焉を刻した戦後世界支配体制の解体を促す衝撃の連鎖であったことは否定できない。それと同時に、多様な“68年”の衝撃は、その衝撃をもたらした担い手たちが期待した方向で問題の解決をもたらしたわけではない」と述べるとともに[前掲：5]、1968年の「歴史的意味ないし画期性」として、「冷戦体制の解体を促進する決定的転機になったこと」、及び「過去の歴史が累積した自由、平等、平和を基軸とする人間解放にとっての障害に対する挑戦を一挙に爆発させ、現代の世界が解決すべき多くの問題点を赤裸々にしたこと」とであると論じた[前掲：27]。このように岡本の主張は、冷戦構造の終焉直後に表明された主張であったが故に、冷戦構造の解体という出来事の歴史の意味を過大評価する歴史的認識を示したと言える。

しかし、岡本の視線は、冷戦構造の解体という歴史の意味の解釈に留まらず、さらに大きな世界史解釈の見直しをも内包していた。岡本は、前出部分の続きにおいて、「社会主義内の衝撃は、東欧・ソ連社会主義圏の崩壊と冷戦の解体という姿で、若者の反乱や黒人の公民権運動は70～80年代の体制再編という形で歴史は一応に決着をつけた。提起された問題の多くはわれわれの前に積み残されている。したがって、“68年”の衝撃のいま一つの歴史的意義は、歴史とそれを負った現実がもたらした人間の自由と生命の安全に対する桎梏——生産力の発展がもたらした富の偏在と人間の疎外、近代革命以来の自由への営みの結果としての現代民主主義における大衆参加への阻害、社会主義の現実にもみる理念から乖離した圧制、自由の名による民族抑圧、冷戦がもたらした戦争への危機と他民族・他国支配などーに対する挑戦が一気に噴出し、現代の人間に解決を迫る重要な問題の所在を赤裸々にしたことである」と述べている[前掲：5]。

(ロ) 桂秀実

桂秀実の視点には、新左翼的な立場から、1968年の諸運動において新左翼諸党派が果たした重要性を強調し、他方で当時の新左翼運動が1970年7月に華青闘によって「内なる差別」を批判されるといふ事態に直面して、その運動の質の改変を求められて、転換点となったとする点に特徴がある。

桂は、まず「1968年」が先進資本主義諸国や東欧、ラテンアメリカにおける“新左翼”の、学生を中心とした世界的動乱であったと同時に、思想的な大転換も告知したことは“68年の思想”という言葉があることで知られる」と述べ、さらに「今日のわれわれは、この“68年の思想”を無視して何ごとかを語ることができなくなっている」と論じて、ロラン・バルトの文芸批評、ジャック・ラカンの精神分析、ルイ・アルチュセールのマルクス主義、ミシェル・フーコー、ジル・ドゥルーズ、フェックス・ガタリ、ジャック・デルダ、ジャン＝フランソワ・リオタールの哲学など、フランスの「68年の思想」が現在社会に及ぼした影響の大きさを指摘する。

桂は、その上で1970年7月の華青闘による新左翼運動の無意識に内包していた「内なる差別」に対する批判が、日本の「68年」の思想的意味を際立たせることになったとの視点を提示する。桂は、日本の新左翼運動に関して、1956年のスターリン批判を契機に、新左翼と呼ばれる世界的な思想潮流と並行して登場し、1960年安保闘争を経て、60年代にはその思想的・文化的ヘゲモニーが決定的なものになり、「68年」は旧来の文化的・思想的規範に対する、新たな対抗文化から発するヘゲモニー闘争であったと総括する。日本の新左翼諸党派は、日本の戦後民主主義は一国平和主義に過ぎないとの批判を発し、一国平和主義に対して「世界革命」という「空想的なイデオロギー」を対置した。しかし、このような新左翼諸党派の姿勢も華青闘によって批判されて、その「空想的なイデオロギー」のナショナリズム的なナルシズムが暴露され、新左翼運動の「世界革命」という空想性が崩壊し、影響力を低下させ、1970年代には新しい社会運動に主役を譲っていくことになったと論じる。この論点は、日本の新左翼運動の限界を知る上で重要な指摘であると評価されよう。

また、桂の主張の中で興味深い点は、1968年の象徴する運動である全共闘運動、新左翼運動、ベ平連の動向に関して、特に、前述の通り、ベ平連は「無党派の市民運動」と見なされやすいが、実際には1960年代後半に新左翼運動の一翼を占めることになる、60年代前半に日本共産党を放逐されたメンバーが結成した構造改革派系の共労党（共産主義労働者党）の路線が大きく反映させられた運動であったと、その「無党派性」を過小評価する点にある。

桂の「1968年」に関する視点には、このような貴重な指摘も見られ、また1968年に各国において生じた諸事件が世界的な動乱であったとの認識を示している点からも評価すべきであるが、ではそのような世界的動乱と解釈する見方を「世界システム論」にどのように反映させていくべきかに関しては、積極的な問題提起は行われていない。

(ハ) 小熊英二

小熊英二は、1968～70年の「あの時代」の若者たちの叛乱は何であったか、という「これまで確固たる位置づけがなかった」テーマに結論を出そうと努力し、「あの叛乱は、高度経済成長にたいする集団摩擦反応であった」と結論づける。その視点に、日本における資本主義システムの進展を段階区分化していることは明白にうかがえる。次に、小熊の方法論は、膨大な当事者の回顧録やインタビューに依拠して、「あの時代」の実像を描き出そうとする点に特徴がある。

小熊は、若者たちの叛乱が起きた要因として、次の諸点を指摘する。

- ① 「大学生数の急増と大衆化である。60年代前半に大学進学率は急上昇し、63年には高等教育の大衆化のメルクマールである15%をこえた。60年代後半の進学率上昇はそれほどではなかったが、ベビーブーム世代が人数的に多く、大学生数が急増した。その結果として、マスプロ教育が一般化し、学生と教員のコミュニケーションも稀薄になった。(中略) 劣悪な教育内容と設備にもかかわらず、施設拡充や新校舎建設などで学費値上げがたびたび行われ、豊かでない家庭に育った学生や勤労学生

の怒りを呼び起こしたこと、また、大学生の急増により、サラリーマンが若者の未来への閉塞感の象徴となった点が挙げられる。

- ② 高度成長による社会の激変である。これには何重もの現象が絡まりあっている。その一つは、急激に豊かになった生活文化の変動にこの世代の価値観がついていけなかったこと、地方出身の学生には都会生活が「コンクリート・ジャングル」と感じられる一方で、経済難で進学できなかった友人たちに対する罪悪感が、「資本主義社会」や「管理社会」への憎悪、「産学協同」に反対する意識に繋がり、繁栄の陰にいる犠牲者たちへの連帯意識が芽生え、それらが在日コリアン、水俣病患者、被差別部落出身者の諸問題への関心をもたらしした。
- ③ 「戦後教育の下地」であり、敗戦直後から「平和と民主主義」の理念に沿った教育が行われたが、高度成長期に訪れた受験戦争に直面した若者たちが他者を蹴落とす受験戦争に罪悪感を抱き、「自己否定」という意識を生じさせた。こうして、「戦後民主主義の欺瞞」を批判する若者たちの叛乱を助長することになった。
- ④ 高度成長による社会の激変が若者たちのアイデンティティ・クライシスと「現代的不幸」からの脱却願望がもたらしたことが挙げられる。この時期から自然環境の消失と並行してリアリティの稀薄化が発生し、アイデンティティ・クライシスとリアリティの稀薄化に悩んで自傷行為、摂食障害、不登校といった1980～90年代に注目されることになる問題が萌芽的に現れた。「疎外」が右翼学生にも見られる意識となった。

しかし、小熊は、若者たちの叛乱は「政治運動としては大きな限界があったと指摘する。その原因は、「政治運動として叛乱をリードするはずのセクトは、マルクス主義にもとづく革命理論を濫造したが、ほとんど状況に即していなかった」と指摘する。「結果として、当時のセクトの現状分析や革命理論は、現在からみれば“すべてピントのはずれ”た塵芥の山となっている。新左翼運動が、山中のゲリラが農村に解放区を広げて都市を包囲するという、当時の日本社会の状況からみればおよそ時代錯誤な毛沢東思想を掲げた革命左派を前身として連合赤軍を生み、彼らの手持ちの“地図”に載っていなかった“ミニ・ディズニーランド”の新興別荘地で銃撃戦を展開して事実上の終焉を遂げたというのは、新左翼の限界を象徴するものであったと思われる」と述べ、1970年前後の叛乱の時期とは、一般に見られているように新左翼運動が活躍した時期ではなく逆に新左翼運動が限界を晒した時期であったと論じる。しかし、他方で、「セクトの教条的なマルクス主義の言葉にあきたらなかったノンセクトやリブの活動家も、自分たちの閉塞感を表現する言葉をつくれなかった」と述べる。小熊は、そのために、「セクトが与えてくれる世界観に従えばアイデンティティの安定と仲間が得られると期待してセクトに引き寄せられた」という現象も生じたと指摘している [794-795]。

また、小熊は日本の「1968年」の国際的比較を試みて、「まず“1968年”は“世界的”な学生叛乱の時期であったという見解に、疑念を提起しておきたい」と述べ、「1968年に、大部分のアジア・アフリカ諸国は学生反乱を経験していない。中国の文化大革命やゲバラの活動、チェコ事件などは、学生反乱とは無縁である。学生叛乱がおきたのは、日本、アメリカ、フランス、イタリア、西独などである。これをもって“世界”と呼ぶのは一種の西洋中心主義でないだろうか」と論じている [817]。しかし、学生叛乱が先進資本主義諸国だけに見られたとの認識は間違っている。メキシコなど当時は先進資本主義諸国とは見なされていなかった国々において学生叛乱に似た現象が生じた例がある。さらに、1968年を学生叛乱の時期と見ることも、正確な時代認識とは言えないのではないだろうか。

小熊は、日本、アメリカ、フランスなどに見られた学生叛乱には、その背景として経済成長による高度資本主義社会への変貌、それに伴う学生層の大衆化とエリートからの地位低下、世代交代などが共通していると述べ、他方で日本の学生叛乱の特異性として活動家が中下層出身者が多く、新左翼諸党派の活動家は文化的活動などと縁が薄かったと論じている [817-818]。そして、日本と欧米先進資本主義諸

国との相違点について、「①日本が高度成長により急激に先進国入りした国であったこと、②日本には政治経験、革命の経験がないため、「殺されることはない」という意識が広く見られたこと、③欧米諸国のニューレフトが急造されたものであったのに対して、日本の新左翼運動には1950年代以降の蓄積があったため、セクトの存在が大きかったことが挙げられる。このようなセクトの組織的持続力が運動を長期化させ、その代償として、各地に潜在していた運動のエネルギーを汲みつくし、枯渇しつくすところまで日本の“1968年”を持続させてしまい、その後の沈滞を著しいものにした。特に、暴力的な街頭闘争や内ゲバなどに学生叛乱のエネルギーを誘導したことは、後年まで日本の社会運動一般に悪印象を残した。これらは、日本の70年代以降の社会運動の低迷の一因となった」と述べ、新左翼諸党派の責任を追及する。この点に小熊の1968年論の核心が見られよう。

最後に、小熊がウォーラステインの1968年に関する論点を、どのように評価しているかを見ておく。小熊は、次のように整理して、ウォーラステインの論点を参照する姿勢を示して、次のように述べている。

「ウォーラステインは、1968年が“アメリカの覇権に対するさまざまな抵抗運動”だったとしてパリ5月革命やチェコ事件を同列に論じており、また体制内化した“既成左翼”と異なる“反システム運動”となって、“新しい社会運動”を生んだことを高く評価している（ただし彼は文化面の変革はさして評価していない）。だがこの評価に対する見解は別にして、ここでは本書の文脈から、ウォーラステインの理論を応用して別個の評価をしてみよう。

ウォーラステインの理論からいえば、“史的システムとしての資本主義”にとって、生活のすべてを賃金に依拠する全賃金労働者は、資本主義にとってコストが高すぎる。そこで、システムの“中心”から全賃金労働者化が進んでいく一方で、“周辺”の非賃金労働者および半賃金労働者をもとめて資本主義は拡大し、そこから利潤を得るようになる。もともとアフリカ研究者であったウォーラステインは、第3世界をふくめた世界中の労働人口を考えれば、賃金労働者の比率は先進国の多くの論者が考えているよりはるかに低いという。

そして、“現在の史的システムは、これまでのところ、その論理が部分的にしか貫徹していないがゆえに反映してきたのであり、それがほぼ完全に開花しきることは、システムの崩壊を早めることになる”という。すなわち、資本主義の発展が進み、世界の労働人口が全賃金労働者化すれば、“史的システムとしての資本主義”は終焉を迎える。

そのような観点から見れば、日本の“1968年”は、まさに“勝利”だったといえる。それは高度成長の進展の障害となっていた戦後思想の倫理を排除し、大衆消費社会への移行を“2段階転向”によって促進し、同時並行的に進んでいた農業や自営業の衰退とあいまって、日本社会の全賃金労働者化を大幅に増大させたのだから。

全共闘運動や新左翼運動は、資本主義と高度成長に反発しながら、結果として日本の資本主義の進展を推し進める役割を果たした。こうした役割を果たすことで、ウォーラステインのいう“システムの崩壊を早める”効果をもたらした。そうした意味で、日本の“1968年”は勝利だったといえる。ただし、フランス・アメリカ・西独など各国で同様のことが言えるかは、それぞれの国の具体的研究が必要であろうが」と、述べている[851-852]。

従って、小熊の1968年論は、新左翼諸党派が持ち込んでしまった限界を指摘する点で、独自の論調を呈示したと評価できる。しかし、当事者の回想録やインタビューなどを通して当事者の意識の分析を通じて同時代的な意識を解明する方法論と採ったことから、当事者が必ずしも十分に認識を得られたのではなく、その状態で時代の流れに身を任せていたという点を見逃しており、それが理論的展開の不足を生じさせ、ウォーラステインの世界システム論を発展させるような積極的な貢献をなしえないことに繋がったと判断される。

(二)西川長夫

西川長夫は、『五月革命私論』において、「“68年革命とは何であったか”という問いに最もよく答えている論考をひとつだけ選ぶとすれば、残念ながら（中略）イマニュエル・ウォーラーステインの『1968年——世界システムにおける革命』をあげざるをえない」と述べ、「ウォーラーステインの68年革命論が成功している主な理由は、68年革命が正しく“世界システム”の問題として起っており、また従来の革命とは異なる“反システム運動”であったからだろう。だが、彼に68年革命論の弱点もまた“世界システム”論的な発想に由来していると言えるかもしれない」と論じ、その理由として「例えばその視座はやはり西欧中心的な傾向をまぬがれず、第三世界は世界システムのなかに正しく位置づけられていても、植民地主義の問題が深められていない。文化や文明といった西洋的価値の問題も、“地政文化”まではゆくものの、“世界システム”とのつながりは、いまだ判明していない、等々」であると指摘している。

そして、「ウォーラーステインと同様、68年革命を世界的な（しかも成功した）革命として記述している優れた例をしてもうひとつ、今村仁司の『近代性の構造——「企て」から「試み」へ』を挙げておきたい」と述べる。西川はその理由として、「今村の68年革命論のひとつの要点は、資本主義社会に対する告発である“パリの五月”と社会主義社会に対する告発である“プラハの春”が、体制の中心そして居座っていた国家権力と経済的な権力を同じ意味合いにおいて突くという点で、根本において共通の事件であったという指摘。もうひとつは68年革命は究極的には近代批判であり、近代の終焉を告げる事件であったという主張である」と論じている。その上で、今村仁司の『近代性の構造』から引用した後、「今村はこの書物の中では、“世界システム”への言及を注意深く避けて、それが“一種の歴史哲学的視点からの考察”であることを強調しているが、今村の68年革命にかんする評価は、ウォーラーステインの評価とほぼ一致している。もっとも“世界システム”を“近代”と言いかえるとき、わたしたちの脳裏に描く世界のイメージが非常に異なっていることはたしかだろう。（中略）私はそうした近代に対する複雑な心情を確認した上で、“近代の歴史的経験に対する根源的批判”という今村の意見に同意したいと思う」と述べている [434-438]。

5. おわりに

日本や欧米諸国における「1968年」論を展開している論者には、「1968年」に生じた先進資本主義諸国において生じた若者の叛乱運動は、各国においてそれぞれに特徴的な表出形態があるものの、高度資本主義社会における共通性を有する現象であると指摘する。しかし、多くの論者たちの視野に入っているのは先進資本主義諸国であり、決して全世界の動向を反映しているとは言い難い。また、ラテンアメリカに言及する論者はあるものの、「1968年現象」が先進資本主義諸国だけに見られた現象なのか、あるいは途上諸国にも共通した現象であるのかに関する展開はあまり見られない。

筆者は次号以降の論稿において、メキシコ、キューバ、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチン、ウルグアイなどのラテンアメリカ諸国において1968年にどのような現象が生じ、またそれらがどのような世界史的な評価を与えられたかを検証していく。この作業を通じて、「1968年」が世界史的に有した意味が解明されようし、またそれを人類史の中に位置づけ直すことを通じて、世界史の全体的な再編成を検証し、さらに世界システム論を強化することを目指していきたい。

〈参考文献〉

板垣雄三

2009 「68年の世界史〈67年の中東から見る〉」、『1968年の世界史』、藤原書店、239-258頁

今村仁司

1994 『近代性の構造 「企て」から「試み」へ』, 講談社

白杵陽

1995 「パレスチナ・イスラエル現代史における“1967年”」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 138-182 頁

岡村宏 (編)

1995 『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社

川北実 (編)

2001 『ウォーラーステイン』, 講談社

喜田昭治郎

1995 「中国社会主义の光と陰 (1968年)」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 183-206 頁

木村宏恒

1995 「ベトナム戦争の転換点としてテト攻勢」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 113-137 頁

小熊英二

2009a 『1968年 若者たちの叛乱とその背景』, 新曜社

2009b 『1968年 叛乱の背景とその遺産』 新曜社

桂秀実

2003 『革命的な、あまりに革命的な「1968年の革命」史論』

2006 『1968年』, 筑摩書房

桂秀実 (編)

2005 『智の攻略 思想読本 11 1968』, 作品社

田中明彦

1989 『現代政治学叢書⑨ 世界システム論』, 東京大学出版会

西川長夫

2009 「バリの68年」, 『1968年の世界史』, 藤原書店, 53-57 頁

2011 『五月革命私論 転換点としての68年』, 平凡社

西山雄二

2009 「フランスの68年」, 『1968年世界史』, 藤原書店, 58-74 頁

畑山敏夫

1995 「フランス 1968年5月」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 332-360 頁

平井一臣

1995 「社会運動・市民・地域社会 “エンタープライズ闘争” 前後の佐世保を中心に」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 433-457 頁

藤原書店編集部

2009 『1968年の世界史』, 藤原書店

星乃治彦

1995 「“ブラハの春” のなかの民衆意識」, 岡本宏編『1968年 時代転換の起点』, 法律文化社, 207-226 頁

毎日新聞社 (編)

2009 『1968年に日本と世界で起こったこと』, 毎日新聞社

四方田犬彦／平沢剛

2010 『1968 年文化論』, 毎日新聞社

Badiou, Alain

2009 「68 年とフランス現代思想」, 『1968 年の世界史』, 藤原書店, 13-42 頁

Ferry, Luc / Alain Renaut

1985 Essai Sur L'anti-Humanisme Contemporain (小野潮訳『68 年の思想』, 法政大学出版局)

Kurlansky, Mark

2004 1968 The Year that Rocked the World (越智道雄監修・兼住道子訳『1968 世界が揺れた年』
(上) (下), ヴィレッジブックス)

Reader, Keith A.

1987 Intellectuals and the Left in France Since 1968 (本橋哲也訳『フランス現代思想』, 講談社)

Suri, Jeremi

2007 The Global Revolutions of 1968, New York, W. W. Norton & Company

Wallerstein, Immanuel

1989 Antisystemic Movements (太田仁樹訳『反システム運動』)

1991 Geopolitics and Geocultura (丸山勝訳『ポスト・アメリカ』, 藤原書店)

2000 「アメリカの 68 年 リバラルな社会におけるラディカルな知識人」(山下範久訳『1968 年の世界史』, 藤原書店, 75-87 頁)